

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,373,961,587	流 動 負 債	2,652,854,861
現 金 及 び 預 金	901,930,622	電 子 記 録 債 務	34,865,029
売 掛 金	2,339,761,219	買 掛 金	1,285,311,074
製 品	307,400,009	未 払 金	309,844,232
半 製 品	513,787,905	一年内返済予定長期借入金	271,360,000
仕 掛 品	13,647,202	未 払 法 人 税 等	37,288,065
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	234,436,672	未 払 事 業 所 税	9,158,800
前 払 費 用	25,738,115	未 払 消 費 税 等	245,524,466
未 収 入 金	29,503,352	未 払 費 用	35,538,837
そ の 他 の 流 動 資 産	7,756,491	設 備 関 係 未 払 金	275,079,854
		賞 与 引 当 金	138,417,000
		そ の 他 の 流 動 負 債	10,467,504
固 定 資 産	6,163,639,317	固 定 負 債	1,500,399,036
有 形 固 定 資 産	5,777,077,292	長 期 借 入 金	1,423,080,000
建 築 物	552,388,430	繰 延 税 金 負 債	69,454,036
機 械 装 置	1,865,767,564	そ の 他 の 固 定 負 債	7,865,000
車 両 運 搬 具	2,457,825,067		
工 具 器 具 備 品	19	負 債 合 計	4,153,253,897
土 地	127,972,018	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	656,059,734	株 主 資 本	6,372,674,607
	117,064,460	資 本 金	480,000,000
無 形 固 定 資 産	2,040,151	資 本 剰 余 金	152,806,500
設 備 利 用 権	223,700	資 本 準 備 金	152,806,500
ソ フ ト ウ ェ ア	1,816,451	利 益 剰 余 金	5,739,868,107
投資その他の資産	384,521,874	利 益 準 備 金	142,000,000
投 資 有 価 証 券	15,108,600	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,597,868,107
前 払 年 金 費 用	365,322,674	圧 縮 記 帳 積 立 金	24,579,244
そ の 他	5,090,600	繰 越 利 益 剰 余 金	5,573,288,863
貸 倒 引 当 金	△1,000,000	(うち当期純利益)	(149,807,863)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,672,400
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,672,400
		純 資 産 合 計	6,384,347,007
資 産 合 計	10,537,600,904	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,537,600,904

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品……月次移動平均法による原価法

貯蔵品の一部は最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与等の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

ア．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によって按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末の退職給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を上回っていたことから、前払年金費用として資産の部の投資その他の資産に計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当社製品の販売は、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品

は全て国内販売に限っており、製品の出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。